

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所	水戸市三の丸1丁目ほか79件			
交付金事業の概要	英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分(40名)）			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）  3か年実施計画（令和元年度～令和3年度）  1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり  1-1 未来を担う子どもたちの育成  1-1-2 学校教育の充実  ○水戸スタイルの教育の推進  グローバルプラン  ・世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イングリッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。</p> <p>目標：水戸英会話力調査におけるA評価の割合85%  ※英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100</p>			
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由	水戸市第6次総合計画の終期まで			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	英会話力調査A評価の割合 85%	英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100	成果実績	78.3
			目標値	85
			達成度	92.1%
	評価年度の設定理由			
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。			

## 交付金事業の定性的な成果及び評価等

令和元年度は、小学校24名、中学校に15名、義務教育学校に1名の英語指導助手を配置し、小学校及び義務教育学校前期課程では、年間1・2年生は30時間、3・4年生は45時間、5・6年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、実施しました。3月の臨時休業により、すべての時数を実施することは難しい学校もありましたが、国の標準時数は満たしております。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け、実施しました。また、全ての保育所・幼稚園に英語指導助手を派遣し各々年間平均30時間程度の英語あそびを実施しました。

令和元年10～12月に実施した「英会話力調査」では、新学習指導要領が令和2年度より小学校で実施されることを受け、調査の質問内容、形式を一部変更しました。そのため、調査形式に慣れていないことなども関係し、A評価を得た児童数の割合は、第1学年77.9%、第2学年77.0%、第3学年78.2%、第4学年81.8%、第5学年80.7%、第6学年74.4%であり、全学年の平均は、78.3%と、平成30年度より低い結果となりました。目標値である85%を超えた学年はありませんでした。

一方、調査の形式を変更せず実施した中・義務教育学校第1学年につきましては、A評価を得た生徒数の割合は79.1%と、平成30年度の69.5%に比べて10%ほど向上しており、小学校での英会話授業で身につけた成果が見られました。

令和元年10月に実施した「英語あそび・英会話・英語学習に関する意識調査」では、英会話の時間が「とても楽しい」または「楽しい」と答えた児童は小・義務教育学校前期課程のほとんどの学年で、約9割を超えています。また、全児童の約1/4は、学校以外で英語の学習に取り組むなど、英語に対する興味・関心が高い状況です。中学校及び義務教育学校後期課程でも、英語の学習を「楽しい」または「どちらか」といって楽しい」と答えた生徒は約8割おり、高い関心を示しています。保育所、幼稚園においても、幼児が英語指導助手に親しみをもって、一緒に遊んでいると感じている教員が97.3%おり、多くの幼児が英語指導助手の来園・来所を楽しみにしていることがうかがえます。

以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践的コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れているといえます。

交付金事業の成果目標  
及び成果実績

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	463	465	463
		活動見込		人月	468	468	468
		達成度		%	98.9%	99.4%	98.9%
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考			
総事業費	132,697,539	134,413,332	135,660,784	402,771,655			
交付金充当額	125,000,000	125,000,000	100,791,940	350,791,940			
うち文部科学省分	81,895,763	81,769,357	57,057,696	220,722,816			
うち経済産業省分	43,104,237	43,230,643	43,734,244	130,069,124			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	人件費	雇用	-	135,660,784			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						